



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社すららネット

上場取引所 東

コード番号 3998 URL <http://surala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯野川 孝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理グループ長 (氏名) 数藤 剛 TEL 03-5283-5158

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	731	24.9	120	47.5	108	32.2	78	45.4
28年12月期	585	17.7	81	28.0	82	31.7	53	97.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	71.14	65.65	14.8	16.3	16.5
28年12月期	49.17		16.5	17.8	13.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社は、平成29年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、上場日から当期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、平成28年12月期は当社は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	845	701	83.0	567.16
28年12月期	487	353	72.5	373.73

(参考) 自己資本 29年12月期 701百万円 28年12月期 353百万円

- (注) 当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	166	113	243	436
28年12月期	120	93	36	141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期				0.00	0.00			
29年12月期				0.00	0.00			
30年12月期(予想)				0.00	0.00			

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	908	24.2	156	30.0	155	43.5	103	32.7	83.84

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	1,236,700 株	28年12月期	507,000 株
期末自己株式数	29年12月期	株	28年12月期	株
期中平均株式数	29年12月期	1,098,584 株	28年12月期	1,093,000 株

(注)当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等による効果から、企業収益の回復や所得環境の改善の兆しも見え、緩やかな回復基調が持続してまいりました。しかしながら、国際経済における新興国経済の成長鈍化、欧州情勢、米国新政権の発足等の景気下振れリスクや北朝鮮の地政学的リスク等を受けて、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

わが国の教育業界においては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するeラーニング学習市場につきましては市場規模が拡大し、昨今のインターネット環境や情報通信技術の向上、スマートフォンやタブレット端末の普及等により、今後も顧客層が拡大することが見込まれます。

当社はこのような環境の中、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として社員全員が共有し、その実現に取り組んでおります。

主要顧客である「学習塾マーケット（学習塾を対象とした販路を指します。）」においては、「低学力の生徒に対する学力向上教材」として強固なポジショニングの認知が進んでいるとともに、当社のサービスを使って独立開業される方や従来より塾を経営されている個人顧客に加え、新たに複数の校舎数や生徒数を有する法人顧客との契約が増加傾向にあり、当期末時点の導入校数は561校（前期末比18校増加）、ID数は12,696ID（前期末比3,818ID増加）となりました。その結果、学習塾マーケットの当期における売上高は463,783千円（前期末比20.0%の増加）となりました。

次に「学校マーケット（学校を対象とした販路を指します。）」においては、私立学校に加え、大学・公立学校等といった新たな契約先への導入を含めて契約数が堅調に増え、当期末時点の導入校数は132校（前期末比21校増加）、ID課金数（校舎課金を除く。）は18,912ID（前期末比5,212ID増加）となりました。その結果、学校マーケットの当期における売上高は231,530千円（前期末比32.5%の増加）となりました。

さらに当社では学習塾・学校に続く第3の事業の柱として「個人学習者向けのBtoCマーケット（個人学習者を対象とした販路を指します。）」における事業展開を進めております。Webマーケティングを活用すること等によってID数は増加傾向にあり、当期末時点のID数は594ID（前期末比376ID増加）となりました。その結果、BtoCマーケットの当期における売上高は31,706千円（前期末比56.0%の増加）となりました。

また、当社が今後も成長を続けるとともに当社が掲げる企業理念を実現するためには、新たに「海外マーケット（日本国外を対象とした販路を指します。）」の開拓が必要であると考えております。このような中長期的な方針のもと、「海外マーケット」においては、主にスリランカ及びインドネシアにおいて事業展開を進めており、当期末時点の海外マーケットにおけるID数は1,810ID（前期末比998ID増加）となりました。

その結果、当社全体の当期における売上高は731,663千円（前年同期比24.9%の増加）となりました。また、当社全体の当期末時点における導入校数は716校（前期末比41校増加）、利用ID数は50,493ID（前期末比12,539ID増加）となりました。

一方、費用につきましては、将来の飛躍に向けた小学校低学年版や海外版といった新サービスの開発等におけるコンテンツ・システムに関する設備投資や当社の認知度を高め、契約数を増加させるためのプロモーション活動等に積極的に取り組んでまいりました。その結果、当社全体の当期における売上原価は157,722千円（前年同期比6.5%の増加）、販売費及び一般管理費は453,502千円（前年同期比27.4%の増加）となりました。

以上の結果、当期の営業利益は120,438千円（前年同期比47.5%の増加）、経常利益は108,427千円（前年同期比32.2%の増加）、当期純利益は78,156千円（前年同期比45.4%の増加）となりました。

〈課金対象導入校数の推移及びID数の推移〉

年月	すらら導入校数 (校)				すららID数 (ID)						
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校 (注) 2.		海外	BtoC	その他	合計
						ID課金	校舎課金				
平成29年12月末	561	132	23	716	12,696	18,912	15,790	1,810	594	691	50,493

(注) 1. 上記のすらら導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。

2. 上記の「学校」のすららID数について、内訳を記載しております。ID課金数は、導入校がすららシステムに登録した生徒ID1つにつき課金されるものを指します。校舎課金数は、導入校が当社に対して1校舎につき固定の利用料金を支払うことで生徒IDを登録することができるものであり、生徒ID1つにつき課金されないものを指します。なお、学校法人との契約において、当社が導入校に対して提供する現在の契約内容は原則としてID課金のみであり、校舎課金は株式会社C&I Holdingsにおける事業運営時に契約された導入校等に対して提供している契約内容であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当期における流動資産は562,954千円となり、前事業年度末に比べ330,229千円増加いたしました。これは主に流動資産において現金及び預金が295,994千円増加したこと、契約数の増加に伴う売上高の増加により売掛金が25,142千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当期における固定資産は282,627千円となり、前事業年度末に比べ27,909千円増加いたしました。これは主にサービスの新規開発に伴いソフトウェアが増加したことにより無形固定資産が27,241千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当期における流動負債は144,170千円となり、前事業年度末に比べ10,286千円増加いたしました。これは主に未払金が20,228千円増加し、契約数の増加に伴い前受金が9,520千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が26,406千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当期における純資産合計は701,411千円となり、前事業年度末に比べ347,852千円増加いたしました。これは主に新株の発行に伴い資本金および資本準備金が合計で269,696千円増加したこと、当期純利益78,156千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前事業年度末に比べ295,994千円増加し、436,999千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は166,567千円（前年同期は120,574千円の収入）となりました。その主な内訳は税引前当期純利益108,427千円、減価償却費81,963千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は113,863千円（前年同期は93,195千円の支出）となりました。その主な内訳は無形固定資産の取得による支出113,226千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は243,290千円(前年同期は36,660千円の支出)となりました。その内訳は新株発行による収入265,361千円であります。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想につきましては、主要顧客である学習塾・学校マーケット等における「すらら」の導入を推進するとともに、次の事業の柱としてBtoCや海外マーケットを視野に入れた事業展開を推進することで、各マーケットにおける増収を予想しております。その結果、当社全体の次期における売上高は908,823千円(前年同期比24.2%の増加)を見込んでおります。

一方、将来の飛躍に向けたコンテンツ・システムに関する継続的な設備投資に係る費用や契約数を増加させるためのプロモーション活動の促進に伴う広告宣伝費の増加等の要因により、営業利益は156,553千円(同30.0%の増加)、経常利益155,573千円(同43.5%の増加)及び当期純利益103,691千円(同32.7%の増加)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、現在成長過程にあり、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大を目指すため、内部留保を充実することが重要であると考え、会社設立以来配当は実施しておりません。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への利益配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針です。

当事業年度の配当につきましては、無配とさせていただきます。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、市場ニーズに応える商品・サービス開発体制の強化やグローバル展開を図るための投資及び経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化等に有効に活用していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,004	436,999
売掛金	66,604	91,746
前払費用	9,884	11,054
繰延税金資産	3,337	6,425
その他	16,544	21,378
貸倒引当金	△4,650	△4,649
流動資産合計	232,724	562,954
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,645	1,645
減価償却累計額	△575	△737
建物附属設備(純額)	1,069	907
工具、器具及び備品	1,643	1,815
減価償却累計額	△876	△1,112
工具、器具及び備品(純額)	766	702
有形固定資産合計	1,836	1,610
無形固定資産		
ソフトウェア	218,865	271,809
ソフトウェア仮勘定	29,731	4,029
無形固定資産合計	248,597	275,839
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,490	0
長期未収入金	2,344	2,218
差入保証金	3,828	3,858
繰延税金資産	445	873
その他	10	445
貸倒引当金	△3,834	△2,218
投資その他の資産合計	4,283	5,177
固定資産合計	254,717	282,627
資産合計	487,442	845,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	26,406	—
未払金	39,087	59,315
未払費用	4,504	5,228
未払法人税等	24,785	24,342
未払消費税等	13,693	13,870
前受金	21,402	30,922
預り金	3,710	3,016
賞与引当金	281	5,535
役員賞与引当金	—	1,264
その他	13	674
流動負債合計	133,883	144,170
負債合計	133,883	144,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	137,950	272,798
資本剰余金		
資本準備金	134,950	269,798
資本剰余金合計	134,950	269,798
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,658	158,815
利益剰余金合計	80,658	158,815
株主資本合計	353,558	701,411
純資産合計	353,558	701,411
負債純資産合計	487,442	845,581

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	585,790	731,663
売上原価	148,085	157,722
売上総利益	437,705	573,940
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	61,445	81,131
貸倒引当金繰入額	748	1,668
役員報酬	51,115	56,842
給料及び手当	88,557	105,800
賞与	18,828	22,357
賞与引当金繰入額	49	5,535
役員賞与引当金繰入額	—	1,264
法定福利費	20,787	25,266
旅費及び交通費	23,411	26,520
減価償却費	3,491	5,907
その他	87,619	121,208
販売費及び一般管理費合計	356,055	453,502
営業利益	81,649	120,438
営業外収益		
受取利息	18	5
貸倒引当金戻入額	189	736
違約金収入	306	271
講演料等収入	226	71
その他	258	1,649
営業外収益合計	1,000	2,733
営業外費用		
支払利息	559	113
株式交付費	—	4,335
株式公開費用	—	9,851
その他	85	444
営業外費用合計	644	14,744
経常利益	82,004	108,427
税引前当期純利益	82,004	108,427
法人税、住民税及び事業税	28,821	33,787
法人税等調整額	△564	△3,516
法人税等合計	28,257	30,271
当期純利益	53,747	78,156

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株式資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	137,950	134,950	134,950	26,911	26,911	299,811	299,811
当期変動額							
新株の発行						—	—
当期純利益				53,747	53,747	53,747	53,747
当期変動額合計	—	—	—	53,747	53,747	53,747	53,747
当期末残高	137,950	134,950	134,950	80,658	80,658	353,558	353,558

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株式資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	137,950	134,950	134,950	80,658	80,658	353,558	353,558
当期変動額							
新株の発行	134,848	134,848	134,848			269,696	269,696
当期純利益				78,156	78,156	78,156	78,156
当期変動額合計	134,848	134,848	134,848	78,156	78,156	347,852	347,852
当期末残高	272,798	269,798	269,798	158,815	158,815	701,411	701,411

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	82,004	108,427
減価償却費	60,132	81,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△1,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	6,518
受取利息及び受取配当金	△18	△5
支払利息	559	113
為替差損益 (△は益)	△94	378
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,469	△25,142
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,643	△1,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,844	18,113
未払費用の増減額 (△は減少)	363	724
前受金の増減額 (△は減少)	3,651	9,520
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,402	176
その他	△9	9,101
小計	136,815	207,089
利息及び配当金の受取額	18	5
利息の支払額	△537	△100
法人税等の支払額	△15,723	△40,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,574	166,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△489	△171
無形固定資産の取得による支出	△92,724	△113,226
その他	18	△465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,195	△113,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△36,660	△26,406
株式の発行による収入	—	265,361
その他	—	4,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,660	243,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,281	295,994
現金及び現金同等物の期首残高	150,286	141,004
現金及び現金同等物の期末残高	141,004	436,999

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、eラーニングサービス提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	373.73円	567.16円
1株当たり当期純利益金額	49.17円	71.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	65.65円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成29年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、上場日から当期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、記載しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	53,747	78,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	53,747	78,156
普通株式の期中平均株式数(株)	1,093,000	1,098,584
普通株式	507,000	753,289
普通株式と同等の株式：A種優先株式	586,000	345,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

普通株式増加数 (株)	—	92,005
(うち新株予約権 (株))	—	(92,005)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 臨時株主総会の特別決議及び取締役会決議日 平成25年7月17日 (新株予約権の数100個 普通株式100,000株)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	353,558	701,411
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	164,080	—
(うちA種優先株式払込金額)	(164,080)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	189,478	701,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	507,000	1,236,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。